

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第12期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 デリカフーズ株式会社

【英訳名】 DELICA FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小笠原 真清

【本店の所在の場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区六町四丁目12番12号

【電話番号】 03(3858)1037(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括室長 中島 実哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期 連結累計期間	第12期 第3四半期 連結累計期間	第11期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,856,247	21,038,363	26,619,606
経常利益 (千円)	364,079	610,971	503,800
四半期(当期)純利益 (千円)	206,840	392,410	276,007
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	218,719	402,673	287,046
純資産額 (千円)	4,774,438	5,197,827	4,863,581
総資産額 (千円)	13,517,724	14,287,518	13,352,357
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	34.82	65.05	46.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	34.23	64.04	45.57
自己資本比率 (%)	35.3	36.3	36.3

回次	第11期 第3四半期 連結会計期間	第12期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.72	26.30

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

設備投資について

当社グループは、これまで主要取引先であった外食産業向けに加え、需要が増加している中食産業及び小売業向けの青果物卸売、カット野菜製造のために新工場（F Sセンター）の建設を計画しております。また、継続的に事業を拡大していくうえで、新製品対応や技術革新、あるいは生産能力の増強等のため、新規または更新のための設備投資が必要となります。

当社グループでは市場環境、競合他社動向、事業戦略及び当該投資の収益性等を総合的に勘案し、適時・適切に設備投資を実施していくように努めております。しかしながら、新工場建設に伴う人件費・消耗品費増加等による立ち上げ費用、減価償却費等により過去の事業年度で生じたように一時的に当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、経営環境の急激な変化等により、売上が大きく減少し、使用設備の除却や減損が生じた場合、更なる悪影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、輸出関連企業の業績や雇用情勢の改善が進むなど景気回復の兆しが見られたものの、十分な賃金増加にまで至らず、また消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響や物価上昇懸念から個人消費が低迷するなど、企業を取り巻く環境は不透明な状況で推移しております。

食品関連業界におきましては、消費者の「食の安全・安心への関心」、「節約志向」は依然として根強いことに加え、円安や新興国の需要増に伴う原材料・資材価格の高騰、人手不足に伴う人件費の上昇等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループが長年取り組んでおります青果物の機能性研究の成果を活かした提案型営業を積極的に推し進めたことにより、平成25年7月に竣工した東京第二F Sセンターが順調に稼働していることに加え、お客様の「食の安全・安心」に対するご要望にお応えすべく、フードディフェンスを含めた食品安全確保・リスク管理体制を更に強化したことにより、新規顧客の獲得及び既存顧客の深耕が計画以上に進展し、当第3四半期連結累計期間における売上高は21,038百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

利益につきましては、上期において台風や低温の影響による野菜の調達価格の高騰等がありましたが、当第3四半期は天候に恵まれたことにより、野菜の調達価格が安定していたこと及びグループを挙げて取り組んだ在庫・人件費等の削減努力により、営業利益は588百万円（前年同四半期比59.3%増）、経常利益は610百万円（前年同四半期比67.8%増）、四半期純利益は392百万円（前年同四半期比89.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

関東地区

当セグメントの売上高は、東京デリカフーズ株式会社において平成25年7月に竣工した東京第二F Sセンターが順調に稼働し、新規顧客を多く獲得できたこと等により、13,362百万円と前年同四半期と比べ1,045百万円（8.5%）の増収となりました。セグメント利益（経常利益）は、売上高が増加したことに加え、東京第二F Sセンター開設による人件費・消耗品費等の立ち上げ費用が当第3四半期連結累計期間には発生しなかったこと等により、298百万円と前年同四半期と比べ186百万円（168.4%）の増益となりました。

東海地区

当セグメントの売上高は、量販店向けのカット野菜売上が増加したこと及び静岡地区において取引が順調に拡大していること等により、3,557百万円と前年同四半期と比べ302百万円(9.3%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、上期において静岡地区での物流体制の整備が遅れたこと及び人手不足による人件費が上昇したこと等の影響により、101百万円と前年同四半期と比べ12百万円(11.2%)の減益となりました。

近畿地区

当セグメントの売上高は、大手外食チェーンの再編による売上高が減少したこと等により、4,086百万円と前年同四半期と比べ172百万円(4.0%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、当第3四半期は天候に恵まれ調達価格が安定していたこと及び在庫・人件費等の削減に取り組んだこと等により、186百万円と前年同四半期と比べ81百万円(77.6%)の増益となりました。

持株会社

当セグメントの売上高は、463百万円と前年同四半期と比べ51百万円(12.5%)の増収となりました。セグメント利益(経常利益)は、116百万円と前年同四半期と比べ0.7百万円(0.6%)の減益となりました。

その他

当セグメントの売上高は、146百万円と前年同四半期と比べ8百万円(5.5%)の減収となりました。セグメント利益(経常利益)は、2百万円と前年同四半期と比べ2百万円(53.6%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.3%増加し、7,099百万円となりました。これは、主として売掛金が578百万円、預け金が153百万円、現金及び預金が142百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、7,187百万円となりました。これは、主として土地が145百万円増加した一方、投資有価証券が105百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて7.0%増加し、14,287百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて24.2%増加し、4,726百万円となりました。これは、主として買掛金が421百万円、未払消費税等が204百万円、短期借入金が180百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、4,363百万円となりました。これは、主として長期借入金が294百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.1%増加し、9,089百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.9%増加し、5,197百万円となりました。これは、主として利益剰余金が308百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は104百万円であります。

(5) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しく変動があった設備は、次のとおりであります。

a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
名古屋デリカフーズ㈱	名古屋FSセンター(仮称) (愛知県弥富市)	東海地区	建物・生産設備等	1,300,000		増資資金及び借入金	平成27年 4月	平成27年 11月	売上高規模 20億円
東京デリカフーズ㈱	昭島FSセンター(仮称) (東京都昭島市)	関東地区	建物・生産設備等	1,300,000		増資資金及び借入金	平成27年 4月	平成28年 2月	売上高規模 30億円

(注) 1 「完成後の増加能力」は100%稼働時における年間売上高の見込額を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

a 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
大阪デリカフーズ㈱	奈良FSセンター (奈良県磯城郡田原本町)	近畿地区	土地・建物・生産設備等	940,000	225,662	増資資金及び借入金	平成26年 11月	平成27年 3月	売上高規模 20億円

(注) 1 「完成後の増加能力」は100%稼働時における年間売上高の見込額を記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,242,000	7,292,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,242,000	7,292,000		

(注) 平成26年12月17日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部銘柄から市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		6,242,000		759,755		1,091,242

(注) 平成27年1月27日を払込期日とする公募による新株式発行により、発行済株式総数が1,050,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ542,902千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 203,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,037,300	60,373	同上
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	6,242,000		
総株主の議決権		60,373	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) デリカフーズ株式会社	東京都足立区六町四丁目 12番12号	203,900		203,900	3.27
計		203,900		203,900	3.27

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,030,543	3,172,881
売掛金	2,877,613	3,456,325
有価証券	15,161	
商品及び製品	75,324	125,195
仕掛品	2,694	4,411
原材料及び貯蔵品	46,756	67,279
その他	171,880	284,549
貸倒引当金	7,672	10,841
流動資産合計	6,212,301	7,099,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,481,602	2,449,603
土地	3,104,391	3,249,504
その他（純額）	958,115	1,041,585
有形固定資産合計	6,544,109	6,740,694
無形固定資産		
その他	33,254	35,696
無形固定資産合計	33,254	35,696
投資その他の資産		
その他	582,509	417,453
貸倒引当金	19,817	6,127
投資その他の資産合計	562,691	411,326
固定資産合計	7,140,055	7,187,717
資産合計	13,352,357	14,287,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,507,747	1,928,797
短期借入金	640,000	820,000
1年内返済予定の長期借入金	622,746	589,831
未払法人税等	70,861	141,670
未払金	784,815	1,075,775
賞与引当金	62,946	19,098
その他	115,097	150,868
流動負債合計	3,804,214	4,726,041
固定負債		
長期借入金	4,407,064	4,112,095
退職給付に係る負債	49,422	46,324
その他	228,075	205,228
固定負債合計	4,684,561	4,363,648
負債合計	8,488,776	9,089,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	759,755	759,755
資本剰余金	1,552,318	1,550,379
利益剰余金	2,597,488	2,905,536
自己株式	98,206	79,029
株主資本合計	4,811,356	5,136,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,906	52,169
その他の包括利益累計額合計	41,906	52,169
新株予約権	10,318	9,014
純資産合計	4,863,581	5,197,827
負債純資産合計	13,352,357	14,287,518

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	19,856,247	21,038,363
売上原価	15,111,951	15,705,034
売上総利益	4,744,296	5,333,329
販売費及び一般管理費	4,375,100	4,745,261
営業利益	369,196	588,068
営業外収益		
受取利息	3,774	4,304
受取配当金	2,317	3,150
有価証券売却益		392
業務受託手数料	8,105	24,146
物品売却益	5,534	6,935
その他	19,777	26,473
営業外収益合計	39,508	65,403
営業外費用		
支払利息	44,622	42,500
その他	3	
営業外費用合計	44,625	42,500
経常利益	364,079	610,971
特別利益		
投資有価証券売却益		24,524
受取補償金	924	
保険解約返戻金		16,967
その他	290	181
特別利益合計	1,214	41,673
特別損失		
固定資産除却損	3,220	857
固定資産売却損		1,130
投資有価証券評価損		2,683
店舗閉鎖損失		7,521
不動産取得税等	1,083	924
減損損失	3,473	
その他	1,654	
特別損失合計	9,431	13,118
税金等調整前四半期純利益	355,862	639,526
法人税、住民税及び事業税	149,022	247,115
法人税等合計	149,022	247,115
少数株主損益調整前四半期純利益	206,840	392,410
四半期純利益	206,840	392,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	206,840	392,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,879	10,263
その他の包括利益合計	11,879	10,263
四半期包括利益	218,719	402,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,719	402,673
少数株主に係る四半期包括利益		

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	284,652千円	343,322千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	83,152	28.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	84,362	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	12,298,652	3,244,437	4,243,738		19,786,828	69,419	19,856,247		19,856,247
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,444	10,134	14,552	411,630	454,762	85,357	540,119	540,119	
計	12,317,096	3,254,572	4,258,291	411,630	20,241,590	154,777	20,396,367	540,119	19,856,247
セグメント利益	111,051	114,638	105,196	117,001	447,888	5,591	453,479	89,400	364,079

(注) 1 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3 セグメント利益の調整額 89,400千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)4
	関東地区 (注)1	東海地区	近畿地区	持株会社	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	13,346,821	3,552,254	4,072,789		20,971,866	66,497	21,038,363		21,038,363
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	15,936	4,865	13,494	463,080	497,376	79,693	577,070	577,070	
計	13,362,757	3,557,120	4,086,283	463,080	21,469,242	146,191	21,615,434	577,070	21,038,363
セグメント利益	298,044	101,811	186,776	116,242	702,874	2,596	705,471	94,500	610,971

(注) 1 「関東地区」の区分は関東、東北、九州地区において事業を行っている報告セグメントであります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントである研究開発会社であります。

3 セグメント利益の調整額 94,500千円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円82銭	65円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	206,840	392,410
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	206,840	392,410
普通株式の期中平均株式数(株)	5,939,498.00	6,032,257.27
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34円23銭	64円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	102,775.12	94,954.01
普通株式増加数(株)	102,775.12	94,954.01
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(重要な新株の発行)

当社は、平成27年1月9日開催の当社取締役会において、下記のとおり公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式発行を決議しております。なお、公募による新株式発行につきましては、平成27年1月27日に払込みを受けております。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式 1,050,000株
(2) 発行価格	1株につき1,085円
(3) 発行価格の総額	1,139,250,000円
(4) 払込金額	1株につき1,034.1円
(5) 払込金額の総額	1,085,805,000円
(6) 増加する資本金の額	542,902,500円
増加する資本準備金の額	542,902,500円
(7) 払込期日	平成27年1月27日

2. 第三者割当による新株式発行(オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当)

(1) 募集株式の種類及び数	(上限)普通株式 157,500株
(2) 払込金額	1株につき1,034.1円
(3) 払込金額の総額	(上限)162,870,750円
(4) 増加する資本金の額	(上限)81,435,375円
増加する資本準備金の額	(上限)81,435,375円
(5) 払込期日	平成27年2月24日
(6) 割当先	野村證券株式会社
(7) その他	

野村證券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る借入れ株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行株式数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

3. 資金の使途

大阪デリカフーズ株式会社の新工場(奈良F Sセンター)設備投資資金、名古屋デリカフーズ株式会社の新工場(名古屋F Sセンター(仮称))設備投資資金、東京デリカフーズ株式会社の新工場(昭島F Sセンター(仮称))設備投資資金に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月9日

デリカフーズ株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	山崎 清孝	印
業務執行社員	公認会計士	岩淵 誠	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているデリカフーズ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、デリカフーズ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年1月9日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を決議した。なお、公募による新株式発行については平成27年1月27日に払込みを受けている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。